

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	令和 6 年度大阪市公共下水道施設の改築更新に係る建設工事委託に関する実施協定に基づく住之江下水処理場における沈殿池設備工事
② 担当部署	建設局下水道部設備課（06-6615-7895）
③ 事業目的	汚水进行处理するための水処理設備を改築し、機能維持を図り、安心安全で快適な市民生活を確保する。
④ 事業内容	住之江下水処理場に設置する No. 1～8 沈殿池汚泥掻き寄せ機設備の設計・製作・据付を行う。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定性評価及び定量評価より、処理設備の単独更新は、既設設備との整合性や取り扱い等が必要となり、市において仕様を固めてしまう性質上、民間事業者の創意工夫を活用できる余地が少ないことに加え、理論値としての VFM も見込めないことから、選択した PPP/PFI 手法は不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BT 方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	18.0 億円	17.6 億円
＜算出根拠＞	現在の単価等に基づく概算額	設備工事の落札率の実績から 2%とした。
② 運営費等費用	0.0 億円	0.0 億円
＜算出根拠＞	—	—
③ 利用料金収入	0.0 億円	0.0 億円
＜算出根拠＞	—	—
④ 資金調達費用	0.9 億円	0.9 億円
＜算出根拠＞	想定される起債充当率、起債 利率、起債償還方法（償還期 間、償還方法）をもとに算出 【①整備等費用】×45%（起 債充当率）×起債利率 0.7%・ 償還期間 30 年の元利金等償 還	想定される起債充当率、起債 利率、起債償還方法（償還期 間、償還方法）をもとに算出 【①整備等費用】×45%（起 債充当率）×起債利率 0.7%・償還期間 30 年の元利 金等償還
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	0.25 億円（導入可能性調査の 費用及びその後の業務委託の 費用の想定）
⑥ 税金	—	0.0 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	—
⑦ 税引後損益	—	0.0 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	—
⑧ 合計	9.0 億円	9.1 億円
⑨ 合計（現在価値）	8.0 億円	8.1 億円
⑩ 財政支出削減率		VFMは、-0.1 億円

(VFM 試算)		- 1.1%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 30 年間 割引率 0.75%	事業期間 30 年間 割引率 0.75%、BT 方式